

平成 15 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年2月12日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社  
 コード番号 4723  
 (URL <http://www.gwg.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 折口 雅博  
 問い合わせ先 役職名 常務取締役管理本部長 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228  
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 15 年 3 月 13 日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年12月中間期の業績(平成 14 年 7 月 1 日~平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	17,290	(51.1)	1,946	(62.2)	1,982	(63.4)
13年12月中間期	11,438	(17.5)	1,199	(4.8)	1,213	(16.1)
14年6月期	25,664		2,805		2,773	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	1,054	(65.6)	5,707.93
13年12月中間期	636	(26.0)	3,500.03
14年6月期	1,403		7,655.68

- (注) 1. 期中平均株式数 14年12月中間期 184,763株 13年12月中間期 181,903株 14年6月期 183,300株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年12月中間期	1,000.00	-
13年12月中間期	250.00	-
14年6月期	-	1,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	45,507	34,642	76.1	187,498.88
13年12月中間期	41,028	33,024	80.5	178,732.83
14年6月期	42,716	33,760	79.0	182,720.89

- (注) 期末発行済株式数 14年12月中間期 184,761株 13年12月中間期 184,767株 14年6月期 184,766株

2. 15年6月期の業績予想(平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,000	3,300	1,700	1,000.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,201円 00銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

別 科目	期	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度末 (平成14年6月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	3,815,958		8,620,297		6,118,226		
2. 受取手形	3	104,097		278,513		274,157		
3. 売掛金		3,326,806		5,002,346		3,676,267		
4. 繰延税金資産		83,983		141,962		150,022		
5. 短期貸付金		2,230,000		39,511		-		
6. その他		1,070,066		382,370		1,303,338		
7. 貸倒引当金		32,457		33,429		31,325		
流動資産合計		10,598,454	25.8	14,431,573	31.7	11,490,686	26.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	883,535		1,177,273		1,082,200		
2. 無形固定資産		305,980		279,384		316,559		
3. 投資その他資産								
(1) 投資有価証券		26,207,243		28,524,394		27,167,658		
(2) 長期貸付金		2,530,000		415,021		2,052,054		
(3) 破産債権等		112,826		186,227		180,791		
(4) 繰延税金資産		44,907		153,756		81,813		
(5) その他		458,282		495,378		493,100		
(6) 貸倒引当金		113,167		155,503		148,273		
投資その他の資産合計		29,240,092		29,619,275		29,827,143		
固定資産合計		30,429,607	74.2	31,075,933	68.3	31,225,903	73.1	
資産合計		41,028,061	100.0	45,507,506	100.0	42,716,590	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金		6,157,000		7,566,950		6,653,400		
2. 未払費用		838,268		1,394,596		948,174		
3. 未払法人税等		577,044		1,041,938		640,946		
4. 未払消費税等		238,141		396,223		355,266		
5. その他		171,760		353,113		181,826		
流動負債合計		7,982,215	19.4	10,752,822	23.6	8,779,614	20.6	
固定負債								
1. 長期借入金		-		65,500		125,570		
2. 退職給付引当金		3,400		24,026		25,003		
3. 役員退職慰労引当金		18,083		20,499		21,083		
4. その他固定負債		330		2,170		4,630		
固定負債合計		21,813	0.1	112,195	0.2	176,286	0.4	
負債合計		8,004,028	19.5	10,865,017	23.9	8,955,901	21.0	
(資本の部)								
資本金		13,674,660	33.3	-		13,674,660	32.0	
資本準備金		16,328,119	39.8	-		16,345,269	38.2	
利益準備金		47,826	0.1	-		47,826	0.1	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		-		-		964		
2. 中間(当期)未処分利益		2,984,022		-		3,704,450		
その他の剰余金合計		2,984,022	7.3	-		3,705,415	8.7	
その他の有価証券評価差額金		10,456	0.0	-		11,953	0.0	
自己株式		138	0.0	-		529	0.0	
資本合計		33,024,033	80.5	-		33,760,689	79.0	
負債資本合計		41,028,061	100.0			42,716,590	100.0	

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度末 (平成14年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)						
資本金				13,674,660	30.0	
資本剰余金						
1. 資本準備金			3,418,665			
2. その他資本剰余金			12,926,604			
資本剰余金合計				16,345,269	35.9	
利益剰余金						
1. 任意積立金			964			
2. 中間末処分利益			4,638,322			
利益剰余金合計				4,639,287	10.2	
その他の有価証券評価差額金				14,133	0.0	
自己株式				2,594	0.0	
資本合計				34,642,488	76.1	
負債資本合計				45,507,506	100.0	

## (2) 損益計算書

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		前事業年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	11,438,180	100.0	17,290,814	100.0	25,664,531	100.0
売上原価	7,399,543	64.7	11,599,213	67.1	16,745,351	65.3
売上総利益	4,038,637	35.3	5,691,601	32.9	8,919,180	34.7
販売費及び一般管理費	2,839,295	24.8	3,745,175	21.7	6,113,385	23.8
営業利益	1,199,342	10.5	1,946,426	11.3	2,805,794	10.9
営業外収益 1	94,018	0.8	113,419	0.7	120,499	0.5
営業外費用 2	80,109	0.7	77,122	0.4	152,412	0.6
経常利益	1,213,251	10.6	1,982,722	11.5	2,773,881	10.8
特別利益 3	-	-	1,175,000	6.8	-	-
特別損失 4	36,276	0.3	1,190,845	6.9	179,683	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,176,975	10.3	1,966,876	11.4	2,594,198	10.1
法人税、住民税及び事業税	504,763	4.4	974,558	5.6	1,230,000	4.7
法人税等調整額	35,541	0.3	62,301	0.3	39,092	0.1
中間(当期)純利益	636,670	5.6	1,054,619	6.1	1,403,290	5.5
前期繰越利益	2,347,351		3,535,875		2,347,351	
中間配当額	-		-		46,191	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	
利益準備金取崩額	-		47,826		-	
中間(当期)未処分利益	2,984,022		4,638,322		3,704,450	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産  同 左</p> <p>(2) 無形固定資産  同 左</p> <p>(3) 長期前払費用  同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産  同 左</p> <p>(2) 無形固定資産  同 左</p> <p>(3) 長期前払費用  同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4.重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	(1) 消費税等 同 左	消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。
	(2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	(2) 法人税、住民税及び事業税 同 左	

追加情報

前中間会計期間 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
—————	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期貸付金は、金額的重要性により、当中間会計期間から、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている長期貸付</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで流動資産に独立科目として区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高183,298銭円)は資産総額の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に25,362千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期は、営業外費用の「その他」に3,387千円含まれております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 507,648 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 769,552 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 749,801 千円
2. 2 関係会社の銀行からの借入金1,000,000千円の担保として、定期預金501,800千円を差し入れております。	2. 2 関係会社の銀行からの借入金1,000,000千円の担保として、定期預金502,121千円を差し入れております。	2. 2 関係会社の銀行からの借入金1,000,000千円の担保として、定期預金501,800千円を差し入れております。 また、短期借入金450,000千円、長期借入金125,750千円及び1年以内返済予定長期借入金244,000千円に対し、以下の資産を担保として差し入れております。  定期預金 773,000 千円 土地 91,299
3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 1,000,000 千円  (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 995,960 千円 ㈱グッドウイル・キャリア 4,889 計 1,000,850	3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 3,260,000 千円 ㈱ソア 130,000  下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 737,410 千円	3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 1,000,000 千円  下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 883,253 千円 ㈱グッドウイル・キャリア 2,387 計 885,640
4. 3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 8,411 千円	4. 3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 8,485 千円	4. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  受取手形 20,804 千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
1. 1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 12,668 千円 受取配当金 68,316	1. 1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 24,187 千円 受取配当金 71,848	1. 1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 17,061 千円 受取配当金 68,316 千円
2. 2 営業外費用のうち主要なもの  支払利息 38,154 千円 出資金投資損失 37,332	2. 2 営業外費用のうち主要なもの  支払利息 58,613 千円 出資金投資損失 7,956	2. 2 営業外費用のうち主要なもの  支払利息 92,811 千円 出資金投資損失 49,056
	3. 3 特別利益の内容  受贈益 1,175,000 千円	
3. 4 特別損失の内容  リース契約解約損 27,107 千円 固定資産除却損 6,671 投資有価証券売却損 2,201 固定資産売却損 296	4. 4 特別損失の内容  固定資産除却損 16,005 千円 投資有価証券売却損 1,174,840	3. 4 特別損失の内容  投資有価証券評価損 85,871 千円 固定資産除却損 37,982 リース契約解約損 27,107 関係会社株式売却損 17,799
4. 減価償却実施額  有形固定資産 138,364 千円 無形固定資産 31,131 千円	5. 減価償却実施額  有形固定資産 143,334 千円 無形固定資産 39,222 千円	4. 減価償却実施額  有形固定資産 293,559 千円 無形固定資産 70,367 千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕
<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社と当社子会社株式会社ライナップとの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨</p> <p>経営資源の集中とコスト削減の向上により経営体質を強化し、軽作業請負業界最大手の地位を確固たるものとするために、当社と当社の100%子会社である株式会社ライナップは合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライナップは解散いたします。</p> <p>合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社株式会社ライナップはケッドウイル・グループ株式会社の100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>なお、株式会社ライナップの平成13年12月中間期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <p>売 上 高 3,133,089 千円          経 常 利 益 46,124          当 期 純 利 益 18,115          総 資 産 額 2,870,833          純 資 産 額 1,031,458</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕				当中間会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕				前事業年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕			
＜リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引＞				＜リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引＞				＜リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引＞			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	176,684	159,857	16,826	有形固定資産	88,346	78,715	9,630	有形固定資産	163,749	155,500	8,248
無形固定資産	2,390	2,135	254	無形固定資産	8,901	8,358	542	無形固定資産	8,901	8,496	404
合計	179,074	161,992	17,081	合計	97,247	87,074	10,173	合計	172,650	163,997	8,652
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,127千円 1年超 4,935 合計 31,062				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,106千円 1年超 4,180 合計 10,286				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,550千円 1年超 520 合計 17,070			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,156千円 減価償却費相当額 16,515 支払利息相当額 1,597				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,101千円 減価償却費相当額 14,247 支払利息相当額 347				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,836千円 減価償却費相当額 25,822 支払利息相当額 2,175			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成13年12月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 ( 平成14年12月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 ( 平成14年6月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。